

市制20周年記念事業について



古屋 鋭治



問 ①記念事業内容と実施時期は。②記念事業の中で市民憲章策定となっているが、進捗状況は。③人気テレビ番組誘致や桜の木植栽、子ども議会開催の提案をするがいかがか。④令和6年度予算への計上は行われるのか。

答 ①記念式典は、令和7年4月初旬を考えている。具体的な内容や規模等は、現在検討中。その他の事業については、令和6年夏頃までに市民に示したい。②市民憲章策定のために本年3月に「市民憲章審議会」を設置し2回の会議を開催した。③議員から提案頂いた3点も含め他自治体の周年事業の事例を参考に検討していく。④令和6年度予算については、周知や啓発にかかる費用、ポスター、横断幕、式典案内印刷物などの準備費用を考えている。

学校給食費の無償化について

問 ①県内自治体の取り組み状況は。②市内の学校給食無償化に必要な財源はどの程度か。③物価高騰などで家計

が厳しい子育て世帯への支援として、給食費無償化をすべきと考えるが、無償化が無理ならば、そのほかの財政支援策はないのか。

答 ①県内31市町の状況は、現在無償化3市町(御前崎市・西伊豆町・小豆町)、一部負担は2市町(御殿場市・東伊豆町)。②令和4年度の保護者負担は2億3千万円であり、無償化には同程度の予算が必要。③無償化を将来負担続けることは、防災やインフラ整備、福祉施策など市のすべての事業に少なからず影響及ぼすことになる。このため、無償化は今後も慎重な検討が必要である。しかし、教育委員会としては、来年度食料費の物価高騰分を5%程度と見込み、この分を市が負担することを考えている。1人当たりの市負担額は、幼稚園児(2640円)・小学生(3080円)・中学生(3520円)と見込んでいる。



エンディングプラン・サポートと終活支援について



森下 茂



問 平成30年3月、6月に一般質問したエンディングプラン・サポート事業。こちらは、利用者が亡くなった場合に市と葬儀社が連携して葬儀や納骨を行う。次の終活情報登録伝達制度は、緊急連絡先やエンディングノートの保管場所、お墓の所在地など11項目の情報を市に登録できる。これら支援の必要性に関する検討をされておりましたが、結果を伺います。①葬儀社との話し合いについて。②救急医療情報キットの内容見直しについて。③終活に関するデータ保管の懸念について。

答 ①高齢者に死後の事柄を伺うことはデリケートな問題であり、葬儀社との話し合いは行っていない。②終活に関する項目は盛り込まず、エンディングノート作成の有無を記載。③2つの事業とも個人情報漏洩や適切な引き継ぎの面での懸念がある。



問 高齢者に対する終活支援の必要性。①独り暮らしの高齢者の死後の不安を少しでも解消するため、終活は必要と考える。現在の終活支援の体制について十分なのか検討していきたい。

選挙で誰もが投票しやすいサポート環境に

問 投票所で支援を必要とする方への対応は。

答 選挙管理委員会選任の投票管理者が投票従事者に指示し対応している。
問 投票に関する市民からの苦情や要望の有無について。

答 投票所内の段差解消や靴を脱がずに投票できる投票環境の改善の要望がある。

問 今後誰もが投票しやすい環境にするために、困り事、支援してほしいことをあらかじめ記入できる支援カードの導入について。

答 支援が必要な有権者に適切な支援を行うことは、選挙事務を行う上で重要な事項である。次回選挙において、投票に来られた有権者が指して困り事を伝えることができるコミュニケーションボードを各投票所に配置する。支援カードについては、導入に向けて準備を進めていく。

令和6年度予算編成について



鈴木俊治



問 令和6年度予算編成方針によると、厳しい財政状況が継続する見込みとされる。本市の地方債現在高はいくらか。

答 地方債の現在高は、令和4年度末の残高は約27.3億円。

問 住民1人当たりの地方債現在高は、56万4千円で、県下23市中ワースト3位。とても厳しい状況にある。このような中、市税の収納率は、県内23市中ワースト4位で、非常に低いレベルにある。この収納率の向上に数値目標を定めて取り組んでいかないか。

答 県平均以上になるよう目標も踏まえて、対策を講じたい。

問 予算編成方針の重点項目の1つに観光交流人口の拡大とあるが、宿泊人口の拡大を図らなければ本市の発展につながらない。方策を考えないか。

答 何か新しい事業を所管課と精査し、考えていきたい。

問 温泉観光地の補強策として、民間組織(伊豆長岡温泉ミライ会議等)とのコラボした事業を考えないか。

答 現在実施している事業も含め、令和6年度予算に取り入れられるもの等について、精査し検討していく。

問 令和6年度一般会計の予算規模はどの程度と考えているか。

答 令和5年度比、1割程度増と見ている。(総額約22.8億円)

市における生成AI ChatGPTの活用について

問 本市ではAIとの対話ソフトChatGPTの実証実験を行っているか。

答 本年7月18日から9月29日まで実施。

問 生成AI導入により期待されることと課題は、どのようなことか。

答 文書案の作成、要約構成、アイデア案出し等作業効率化が期待できる。課題は、情報漏えい等のリスク。

問 市内小・中学校における生成AIの活用はどのように考えているか。

答 活用内容や導入の時期等を慎重に検討していきたい。教職員の利用については、児童生徒の指導や試験問題の作成にも活用でき、教師の負担軽減につながる。



仕事をする人工知能のイメージ

統合後の幼稚園施設を適応指導教室、放課後児童教室として活用することについて



笹原恵子



問 伊豆の国市の不登校児童生徒の現状と、現在の施策における課題は何か。

答 小学校28人、中学校52人。教員による相談や家庭訪問、スクールカウンセラーなどによる相談及び支援を行っている。スクールソーシャルワーカーは3人、スクールカウンセラーは県費で心理士3人がいる。課題は心の相談室が小学校には設置できていないこと。

問 3中学校にある心の相談室を小学校にも設置すべきではないか。

答 今後は居場所を確保していきたい。

問 保護者に市の対応施策を周知していくことは安心感につながると思うが。

答 いろいろな場で周知することを今後検討していきたい。

問 現在、適応指導教室は「わかあゆ」が長岡地区1カ所だが、他地域にも広げることが必要ではないか。

答 試行的に本年11月から葦山時代劇場内に開設した。統合後の共和幼稚園や田京幼稚園施設を活用したサテライト教室についても一つの選択肢として



適応指導教室「わかあゆ」

検討していきたい。

公共施設再配置計画における高齢者温泉施設のこれからについて

問 市内の3高齢者温泉施設はその目的に沿った管理運営が行われているか。

答 健康増進や介護予防を目的とした体操教室などは実施しているものの、温泉利用が主体の施設となっており、高齢者の憩いや地域交流の推進の場といった機能は充分には発揮しきれていないと考えている。

問 先頃開催した「高齢者福祉施策のあり方審議会」で示された内容とは。

答 高齢者の居場所としての高齢者福祉施設に温泉はなくてはならないものではない、利用者数は今後増えるの見込みは低い、現在の3施設を最終的に一つにしてはどうか、水晶苑は温泉かけ流しでポイラーが必要なく費用が抑えられる、高齢者の居場所として魅力のある機能を充実させ野外活動も含めた集いの場として活用できるようなしてはどうか等の意見があった。

後継者、担い手不足による農地の荒廃化をいかに防ぐのか



田中正男



問 市は、農業生産に必要な農地を次世代に引き継ぐために、農地をいかにして担い手に集約して効率的な農地利用にするのか、市内を5地区に分け10年後を目標に「地域計画」を立てるとしている。

現状は農業の後継者不足の中で、農地をいかに担い手に集約していくのかの計画だが、各地区に耕作管理する担い手の見通しはあるのか。

答 一部の地域を除き、将来にわたり確保することが不透明なことから、市は、地域検討会において、多様な担い手や生産性を向上する農業基盤整備事業などを情報提供し、地域計画の策定に向けて支援を行っていく。

問 農地の耕作放棄地が急速に進んでいるが、10年後の地域計画を待たずに対策が必要ではないか。

答 地域計画の策定を着実に進めることと並行しながら、現在取り組んでいる耕作放棄地リノベーション事業費補助金の活用促進に加え、今後は、国の

多面的機能支払交付金を活用した地域の発意に応じた早期の取組が展開されるよう、働きかけを行っていくことが必要であると考えている。



水田の耕作放棄地

「FMいずのくに」の今後について

問 「FMいずのくに」については、市は毎年1千万円前後の支出をしているが、難聴地域がかなり有り、聞く人も少ない。全国では閉局した所も有り、災害情報は市のLINEなどで補っている。今後FMをどのようにしていくことが良いか、FM検討委員会を設置するべきと考えるがどうか。

答 現在、FMの難聴地域の把握や市民の聴取状況、災害時の必要性などの調査をしている。調査結果を分析して今後のFMの方向性について、株式会社FMいずのくにと、検討委員会の設置も含めて協議していく。

国の地方創生臨時交付金の活用と令和6年度予算編成について



三好陽子



問 コロナ禍は、市民の暮らしや経済に影響をもたらし、さらにエネルギー・食料品価格の高騰が襲いかかっている。物価高騰から市民の暮らしとなりわいを守ることが、いま切実に求められている。今年3月に引き続き、国から約1億円の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が措置されるが、どのように活用するのか。

答 これまで実施した事業を踏まえ、物価高騰下で市民に直接的な効果がある事業を、速やかに展開できるように検討している。

問 令和6年度予算は、厳しい財政状況が続く見込みの中でも、市民生活に身近な地区要望や、近年の異常気象に対する水害対策など、安心して暮らせる施策に予算を向けるべきではないか。

答 市民の安全・安心のための事業費は、しっかり確保することは大前提である。地区要望や水害対策に関しては、必要性や効果を見定めて適切に予算化する。

文化財展示施設の設置は市民合意が大前提

問 令和7年度末までに、合併特例債を活用して葦山時代劇場大駐車場内に、文化財展示施設を整備する計画が進められている。10月に「基本構想」の市民説明会が開かれ、参加者は117人(市職員・議員を除く市民は59人)であった。市民の中には、「新しく作る必要があるのか」「今の所では駄目なのか」との声がある。

厳しい財政状況の中、多額の費用で施設を造るので市民の合意は大前提である。色々な方法でもっと市民に説明するべきでは。

答 10月開催の市民説明会の結果は、ホームページに掲載し、広報12月号に4ページの特集を掲載した。9月以降の「市長と語ろう」で市長自ら説明をし、特段の反対意見はなかった。今後は、基本計画が策定した段階で市民説明会を開催予定である。



現在の市郷土資料館(中央図書館2階)